HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「利潤」と「資本の生産力」:マルクスにおける「利潤」カテゴリー成立の論理
Author(s)	亀田, 正人
Citation	經濟學研究, 33(2), 56-74
Issue Date	1983-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31618
Type	departmental bulletin paper
File Information	33(2)_P56-74.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 33-2
北海道大学 1983.9

「利潤」と「資本の生産力」

——マルクスにおける「利潤」カテゴリー成立の論理——

亀田正人

——序——

本稿は，マルクス『資本論』における「剰余価値の利潤への転化」の理論に，「利潤」というカテゴリーの成立根拠を問うという視点からあらためて検討を加え，その核心を再発見することを目的としている。

本論に入る前に，「利潤」カテゴリーをめぐる，マルクスにとってのプロブレマティークを大づかみに確認しておきたい。

マルクスは，『資本論』第3部第2章の中で次のように言明している。

「事実上，利潤は剰余価値の現象形態であり，後者は分析によって初めて前者から摘出されなければならない。」[1)]

だから，現実に与えられているものは「利潤」である。では，それから「摘出」された「剰余価値」とは何であったか。マルクスが『資本論』において生産の資本主義的形態を分析するに際してその出発点に据えた，第1部第4章「貨幣の資本への転化」をふりかえってみると，そこでは「剰余価値」が次のように規定されていた。

「この過程(G-W-G)の完全な形態はG-W-G′であって，ここではG′=G+ΔGである。すなわちG′は最初に前貸された貨幣額プラスある増加分に等しい。この増加分，または最初の価値を越える超過分を，私は剰余価値(surplus value)と呼ぶ。」[2)]

このように規定された「剰余価値」は，それ自体としては無概念的な差額にすぎない。マルクスは『資本論』第1部のそれ以降および第2部を通じて，この無概念的な差額の独自に資本主義的な生産様式を解明した。それは同時に，社会的素材転換の受け取る独自に資本主義的な形態の解明でもあった。そして，独自に資本主義的な様式で生産される「剰余価値」が「利潤」である。

簡単に言えば，はじめに名称のない差額として仮りに「剰余価値」と呼ばれていたものが，それの生成の独自な様式を体現するようになったときに初めて，そしてまたそのときにはすでに，「利潤」という名称を与えられるのである[3)]。マルクスが「利潤は剰余価値の現象形態」だと述べるとき，それは，「利潤とは剰余価値の独自に資本主義的な存在形態だ」と言うのと同義である。

したがって「利潤」とは，生産の独自に資本主義的な様式を総体的に[4)]表現するカテゴリー

1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 25, Dietz Verlag, Berlin, 1964, S. 58. (以下，MEW 25, S. 58と略記する。なお，邦訳文は長谷部文雄氏によるインスティトゥート版からの邦訳である『資本論』全3部，青木書店，1954年，を参照した。本稿の引用文中の強調符のうち，。。。。は原著者，……は引用者のものであり，〔 〕は引用者による挿入である。)

2) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 165. (以下，MEW 23, S. 165と略記する。邦訳文については註1と同様。)

3) マルクスが「剰余価値」を，例えば「剰余価値においては資本と労働との関係が暴露されている」(MEW 25, S. 58.) というように使うことがあるが，このような表現は「利潤」との対照においてのものであり，「われわれが利潤を剰余価値の名称のもとで分析したところでは」というほどの意味に理解すべきである。

4) 「総体的」と言っても，直接的な資本賃労働関係に限られている。

であり，それの発生を解明すべき「剰余価値の利潤への転化」論は，生産の独自に資本主義的な様式の総体的な展開でなければならない。

しかし，ここにひとつの疑問が生じる。『資本論』第1部および第2部で生産の独自に資本主義的な様式が展開されていたとすれば，そこで得られた結論は，①資本はなるほど剰余価値を生み出すが，②それは剰余労働を搾取することを媒介にしてのみである，というものである。ところが「利潤」カテゴリーは資本の自己増殖（①）を，剰余労働の搾取という媒介（②）と無関係に，というよりもむしろそれを否定するかたちで表現している。そうだとすれば「利潤」は，生産の独自に資本主義的な様式を総体的に表現するカテゴリーではなく，むしろその独自な様式の一部を隠蔽するカテゴリーではないのか。

このような疑問は，一面で正しいが，一面で誤りである。「一面で正しい」と言うのは，「利潤」というカテゴリーの内容はたしかに剰余労働の搾取を隠蔽しているからである。マルクスは利潤を，「剰余価値の根源と定在の秘密とを隠蔽し抹消する形態」[5]と性格づけている。（ただし，「隠蔽し抹消する」と言っても，それにかわる「根源と定在の秘密」についての説明を提供するのでなければ，「隠蔽」も「抹消」も完全ではない。「利潤」はこの説明を，資本は労働から独立に「なんらかの神秘的な素質ゆえに自己を増殖するという属性をそれ自身もっている」[6]というかたちで与えている。）

上記の疑問が「一面で誤りである」というのは，生産の独自に資本主義的な様式はたしかに剰余労働の搾取をその核心として含んでいるとはいえ，同時にそれを隠蔽する契機をも自分自身の内に具えているのであって，この事実を「利潤」カテゴリーは，その内容においてではなく，その成立そのものにおいて，つまり成立すること自体において身をもって表現しているからである。

この最後の事情から，次のような結論が得られる。『資本論』第1部と第2部とで生産の独自に資本主義的な様式がすでに総体的に展開されているにもかかわらず，さらに「剰余価値の利潤への転化」が論じられるとすれば，後者の固有の課題として設定されるべきは，「利潤」カテゴリーを成立させる，つまり剰余労働の搾取を隠蔽する諸契機を，しかも第1部および第2部の展開の中に，見出すこと以外のなにものでもありえない。われわれが本稿で「利潤」カテゴリーの成立根拠を問うという視点を設定するのは，このような理由からである[7]。

さて，こうして剰余労働搾取を隠蔽する諸契機が探求されなければならないわけであるが，この諸契機が生産当事者たちの意識と無関係でありえないことは明らかである。なぜなら，ある事実（上記①）が他の事実（同②）を隠蔽することは決してありえないからである。したがってそれら諸契機の探求は，剰余労働搾取をめぐる生産当事者たちの実在的な関係とそれについての彼らの観念の発生との関係を解明することを，中心的な内容としなければならないのである。

ところで，「現象形態」ということについて，最後にもうひとつ重要な点を確認しておきた

5) MEW 25, S. 58.

6) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, K. Marx-F. Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Zweite Abteilung, Bd. 3, Teil 5, Dietz Verlag, Berlin, 1980, S. 1605.（以下，MEGA II/3・5, S. 1605 と略記する。）

7) われわれは本稿で，事実上の利潤（その生産と流通の全関係が明らかにされたものとしての剰余価値，したがって「利潤」という名称で呼ばれる当の実体）と，生産当事者たちの間に承認され通用しているカテゴリーとしての利潤（事実上の利潤が生産当事者たちの施す意味づけを受け取ったもの，したがって事実的に存在していると同時に表象として存在しているものとしての利潤）とを区別するが，このような区別は種瀬茂氏による「利潤の本質規定」（種瀬茂「競争論の基礎的諸問題」，一橋大学『経済学研究』第9号，1965年，107頁）とそれの「現象形態」（同上）との区別に学んだものである。（本稿では「費用価格」についてもこの区別の視点から解明を試みた。）

い。それは，ここに登場している「生産当事者」なるものが，決して資本家だけを指しているのではなく，賃労働者をも含めた「生産当事者」を意味しているということである。この点の確認は，いわゆる「三位一体的範式」――この範式において，労働搾取にもとづく階級社会が「自由，平等，所有およびベンタム」[8]を規範とする市民社会として，観念の上で一応の[9]確立をみる――の理解にかかわってきわめて重要である。

「資本―利潤」は「土地―地代」，「労働―労賃」とならんで，いわゆる「三位一体的範式」を構成している。「三位一体的範式」は「資本」，「土地」，「労働」という生産諸条件[10]がそれぞれ独立に，自然に価値を生み出す[11]ことを前提に，各生産条件の所有者が所有者としての同等の資格において，それぞれの所有するものの生み出した価値を「収入」として領有することを相互に承認するという関係を表現している。ところで，各生産条件が独立に，自然に価値を生み出すということが相互に承認されなければ，そこから収入を引き出すことの相互承認も成立しえないことは明らかである。ここに「承認」というのは，市民社会の各成員が相互にその要求の根拠を承認することにもとづく承認である。彼らは相互に他の成員の所有する生産条件とそこから生じる収入との関係に無関心ではありえない。

「利潤」カテゴリーに視点を戻せば，「利潤」を領有する資本家ばかりでなく賃労働者も（さらに土地所有者もそうであるが，本稿では「利潤」の直接の生産者とその直接の搾取者である賃労働者と資本家とに限定する）資本家以上に「利潤」の源泉に関心をもっている。資本家は剰余価値率とそれの表現している「内的関連については自己欺瞞をしている方が彼の利益である」[12]のに対して，賃労働者は彼の「利益」からすれば剰余価値の真の源泉を見抜くことを要請されるからである。しかし，現実に「利潤」がカテゴリーとして賃労働者のあいだにも通用しているということは，彼らが剰余価値の真の源泉を見抜くことを要請されているにもかかわらず，それができないということを示している。

したがって，「利潤」が剰余価値の「表象」であるにしても，その「表象」の発生の必然性を分析者が十全にとらえるためには，資本家の意識においてのみならず賃労働者の意識においてさえもその表象が発生する根拠を明らかにすることが不可欠である[13]。

マルクスは，「剰余価値の利潤への転化」という問題の設定と同時に，このことを十分念頭においていた。例えば彼が1861–1863年に書いた『経済学批判』草稿の第3章「資本と利潤」の中にみられる次の文章に，そのことが確認される。

> 「資本関係においては，――それがまだ流通過程と独立に考察されるかぎりにおいてさえも，神秘化，転倒した世界，すでに貨幣において現れたような主体と客体との逆立ちした在り方が本質的に特徴的である。

8) MEW 23, S. 189.
9) 結語を参照されたい。
10) 労働は本来生産の条件ではないが，資本主義的生産においては生産の客体的諸条件と同様のものとして現れる。この点については第2節 (1) で詳論する。
11) Vgl. MEW 25, S. 830-831. なお第2節 (2) を参照されたい。
12) MEW 25, S. 53.
13) 利潤カテゴリーと「三位一体的範式」との関係についての本稿のとらえ方は，伊藤正純「マルクス利潤論に関する一試論――『資本論』第3部冒頭篇における利潤の措定について――」，『経済科学』第25巻第4号，1978年，に大いに啓発されたものである。ただし本稿と違って伊藤氏にあっては，「利潤」を成立させる表象の主体を事実上資本家だけに限定しておられる。これでは「三位一体的範式」における社会諸成員の相互承認関係の発生を説明できないであろう。なお，それにもかかわらず『資本論』第3部第1章と第2章で取り上げられる表象がもっぱら資本家のそれであるのは，ここで成立する利潤表象をもって平均利潤および生産価格を形成する競争に参加するのが労働者ではなく資本家であるということによるものであろう。（この点については第1節末尾で詳論する。）いずれにしても，利潤についての資本家の表象を取り上げることと，利潤を資本家の表象から説明することとは，全く別の事柄である。

この転倒した関係に照応して，固有の生産過程そのものにおいてすでに，それに照応した転倒した表象，すなわち変調意識が，必然的に生じるのであって，この変調意識は固有の流通過程の諸転形や諸変更によって完全なものにされる。しかし資本家としての資本家は資本そのもののこの運動以外のなにものでもない。彼は，その意識においても，彼が現実的にそうであるところのものである。資本家において関係の積極的・支配的側面が表現されているがゆえに，資本家はこの諸矛盾の中で心をかき乱されるどころか心地良くさえ感じている——この同じ転倒した観念に，ただしもう一方の極からとらわれている賃労働者は，抑圧された部分として実践を通じて，全関係にたいする矛盾に，したがってまた彼に照応した諸表象，諸概念，諸観念様式にかりたてられているにもかかわらず——。」[14]

いまや明らかなように，「利潤」カテゴリーはまずもって——というのは，いったん成立してしまえば，このカテゴリーは生産当事者たちの活動を現実に規定し，それを通じて，彼らが事実上とり結ぶ諸関係をも規定するから[15]——生産当事者たちの「表象」として理解されなければならず，それの発生の根拠は剰余価値の資本主義的な生産様式そのもののうちに求められなければならず，しかもその根拠は，資本家だけでなく賃労働者にも共通のものでなければならない。

マルクスの「剰余価値の利潤への転化」論は，以上のようなプロブレマティークのもとで展開されている。本稿ではこのことを念頭に置きながら，「剰余価値の利潤への転化」の論理を具体的に検討する。

14) MEGA II/3・5, S. 1604.

15) 「剰余価値はブルジョア的頭脳の中では必然的に利潤という形態をとる——しかもそれは単なる表象の在り方ということにとどまらず，利潤の関係としての剰余価値の関係は，ブルジョア的生産を支配し，さまざまな生産部門への諸資本の配分を規定するのであって，いわば自由競争における規定三角形〔Bestimmungsdreieck〕なのである。(諸資本相互の競争すなわち諸資本の現実的運動，この中でのみ資本の諸法則は実現される。これらの諸法則は事実上この運動の一般的諸関係以外のなにものでもないのであって，一面ではその結果，他面ではその傾向である。)」(MEGA II/3・5, S. 1603.)

第1節　剰余価値率の利潤率への転化をつうじての剰余価値の利潤への転化

本節では，「利潤」および「利潤率」というカテゴリーの成立を固有に取り扱っている『資本論』第3部第1章および第2章を検討する。

ただし，周知のように，これら2章はマルクスの諸草稿からエンゲルスが編集したものであって[16]，全く矛盾なく理解できるものではないし[17]，両章の主題の関係もそのままマルクス自身の考えていたものと断定することはできない[18]。とはいえ，これら両章に使用されたマルクス自身の草稿についての文献史的研究が，これまでに少なからず行われている[19]。そこで本節ではその成果を様々のかたちで利用することにする。ただし，それら諸草稿の全容が明らかになっているわけではないので，本節ではあくまでも『資本論』を読むというかたちで，マルクスの真意を把握したい。

(1) 剰余価値の利潤への転化

第1章「費用価格と利潤」[20]は，大きく分けて3つの段階から成っている[21]。これを分析の

16) Vgl. F. Engels, *Vorwort*, MEW 25.

17) 本節 (2) で詳論する。

18) 第2章は1865年に書かれた『資本論』第3部の「主要草稿」(Ebemda S. 12) から，また第1章はそれより後の「どちらもフォリオ版8頁の2つの書き直しかけたもの」(Ebenda) を助けとして編集されており，前者の冒頭部分と後者との構成が異なっているため，マルクス自身が最終的に『資本論』第3部冒頭部分をどのような構成で叙述しようとしていたか断定できない。

19) 最も詳細な研究として，大村泉・黒滝正昭「『剰余価値の利潤への転化』をめぐって——現行版第2章「利潤率」と原草稿との関連を中心に——」，北海学園大学開発研究所『開発論集』第30号，1981年，がある。本稿は諸草稿の考証について，この論文に全面的に依拠している。

20) 現在われわれはこの章を構成している諸草稿を全体的に見ることができないので，ここではこの章をそのままマルクスが書いたものとみなす。したがって本稿の理解はその諸草稿が全面的に公表された時点で再検討されるべきものである。

21) 第3部全体への序としての性格をもつ第1段落を除く。

対象の点からみると，第1の段階は商品価値 W＝c＋v＋m のうち (c＋v) 部分が「費用価格」という規定を受け取って，商品価値が「費用価格＋剰余価値」――ただし剰余価値は (c＋v) が費用価格という規定を受け取ると同時に（商品の販売価格―費用価格）という無概念的な差額となっている――に転化する段階，第2は（商品の販売価格―費用価格）が「利潤」に転化することによって商品価値が「費用価格＋利潤」に転化する段階，そして最後は「費用価格＝内在的価値」，「利潤＝譲渡にもとづく利潤」という「虚偽の仮象」が発生する段階である。

第1段階をやや立ちいってみてみよう。

不変資本と可変資本とは価値形成において全く異なる機能を果たすにもかかわらず，「資本家自身が商品に要費したもの」[22]という点で同質であり，「費用価格」を形成する。

ところで，一般に「費用」とは補塡を前提にし，そこから逆に類推される概念である――その意味で費用価格も資本の再生産を前提にして初めて成立しうる――が，そのようなものとしては「費用価格」だけが商品生産の「費用」ではない。「商品の資本主義的費用は資本の支出によって度量され，商品の現実的費用は労働の支出によって度量される。」[23]これは「ひとつの二律背反」[24]である。両者ともに資本主義的生産における「費用」であるにもかかわらず，両者がともにカテゴリーとして成立することはありえないからである。そして，実際に「費用」として通用しているカテゴリーは「費用価格」だけである。それはなぜか。

支出された不変資本と可変資本とに「共通するのは，それらが商品価値のうち，投下資本を補塡する両部分だ，という点だけである」[25]ことを確認したあと，マルクスは次のように言明する。

「ところが，この現実の事態が，資本主義的生産の立場からは必然的に転倒されて現象する。」[26]

この「転倒」の原動力は「労賃」というカテゴリーにある。

「投下資本の可変的価値部分は，労賃に支出される資本として，生産に支出されるすべての労働の価値または価格を支払う資本価値として，現象する。」[27]

その結果，現実には商品価値の形成には可変資本（＝労賃）に相当する価値を補塡するために必要な労働以上の労働（＝剰余労働）が要費されているにもかかわらず，剰余労働を含めた全労働に対する支払がすでに「労賃」という項目のもとに「費用」として計算されているために，剰余労働はそれと別にあらためて「費用」として観念されるはずもないのである。

今では「新価値を創造する要素は何もない。不変資本と可変資本との区別は消滅した。」[28]現実には可変資本と不変資本とは，価値形成および価値増殖における機能の相異をもちながらも，ともに支出されたがゆえに補塡されなければならないという一点だけで費用となるのであるが，生産当事者たちの意識の中ではその機能の相異までもが消滅し，全く同質の両部分として，ひとつのカテゴリーの中にくくられる。「現実の事態が……転倒されて現象する」とは，この事態を指している。

こうして成立するカテゴリーこそが，人々の間で通用するカテゴリーとしての「費用価格」である。したがって「費用価格」は，現実に支出され補塡されなければならない資本の2つの価値部分を事実上表現しているという意味で資本主義的生産の実在的諸関係（とくに再生産の）の忠実な反映であると同時に，その2つの

22) MEW 25, S. 34.
23) Ebenda.
24) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, K.Marx-F. Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Zweite Abteilung, Bd. 3, Teil 1, Dietz Verlag, Berlin, 1976, S. 145.（以下，MEGA II/3・1, S. 145 と略記する。邦訳文は『マルクス資本論草稿集④』，大月書店，1978年，による。）
25) MEW 25, S. 41.
26) Ebenda.
27) Ebenda.
28) Ebenda, S. 42.

価値部分の間の質的相異を蔽い隠す諸関係を，したがって「資本の増殖過程の神秘化」[29]を体現しているという意味で資本主義的生産の実在的諸関係を転倒したかたちで反映するカテゴリーである。

さて，「費用価格」カテゴリーが唯一の費用として成立すると，「さしあたり，剰余価値は，商品の価値のうち，その費用価格をこえる超過分である。」[30]この超過分がその出自についてどのような規定を受け取るか，これを明らかにするのが第2段階の課題である。マルクスはこれを，ここでは分析的[31]に行っている。

外面的にみるかぎり，剰余価値は「商品の費用価格から補塡される消費された資本のみならず生産に充用された総資本にたいする価値増加分をも成す。」[32]

この超過分の出自について，選択肢は2つしかない。なぜなら，剰余価値は最も外面的には「前貸された貨幣額」の超過分として与えられている[33]のであって，しかも前貸された貨幣額＝資本が存在しているのは「商品の費用価格から補塡される消費された資本」という規定においてか，あるいは「生産に充用された総資本」という規定においてかのどちらかでしかありえないからである。

ところが，「投下資本価値は，それが消費されておりしたがって商品の費用価格を形成するだけのかぎりでは，剰余価値を形成しうるわけではない。」[34]これは，「費用価格」の概念そのものから明らかである。「だから，それが剰余価値を形成するかぎりでは，それは消費された資本一般としてのではなく，投下されしたがって充用された資本一般としてのその独自的属性において，剰余価値を形成するのである。」[35]そして「このような，投下総資本の産物として表象されたもの〔solcher vorgestellter Abkömmling des vorgeschoßnen Gesamtkapitals〕としては，剰余価値は利潤という転化形態を受け取る。」[36]

剰余価値は利潤に転化した。「労賃」カテゴリーを媒介に「費用価格」カテゴリーが成立するが，後者はその概念からいって剰余価値を生み出しえないから，剰余価値は投下総資本の産物とみなされるほかない。マルクスの次の言明はこの事情を指している。

「一方の極には労働力の価値が労賃という転化形態で現象するから，反対極には剰余価値が利潤という転化形態で現象する。」[37]

29) Ebenda, S. 44.
30) Ebenda.
31) マルクスのここでの手法はあくまでも分析的である。ところで，田中菊次氏が述べておられるように，「もともと，剰余価値の利潤への転形は，このように各個商品の価値に即して，各個商品の費用価格から，直接に，とらえられうるものではない。それは，逆に，剰余価値の利潤への転形を前提し，その各個商品への反映として，商品における剰余価値 m の利潤 p への転形，すなわち $W=c+v+m$ の $W=k+m$ への，さらに，$W=k+p$ への転形が間接的にとらえられる，としなければならないはずのものである。」（田中菊次『「資本論」の論理』増補版，新評論，1978年，191頁。）筆者が「分析的」というのは，マルクスがここでは商品に「反映」されたかぎりでの剰余価値の利潤への転化の結果を考察対象に据えて，その結果から逆に，「反映」されている当の転化過程を探るという手法を採っているからである。のちに述べるように，マルクスは剰余価値の利潤への転化の必然性を第2章で明らかにしているのであって，決して「各個商品の費用価格から，直接に，とらえ」てはいない。氏のマルクス批判は，逆にマルクスの方法の正しさを照出している。なお，ここでマルクスがなぜ「各個商品の価値」を分析対象に据えたかについては次項末尾を参照されたい。
32) MEW 25, S. 44.
33) Vgl. MEW 23, S. 165.
34) MEW 25, S. 45.
35) Ebenda, S. 46.
36) Ebenda.
37) Ebenda. なお，本稿では労働力の価値が労賃という形態をすでに受け取っているものとして論を進めるが，しかし労賃と費用価格，さらに利潤の，カテゴリーとしての成立には現実的には先後関係がないとみなすべきである。（因みに伊藤氏は，費用価格の成立は「現実的事態のなかでは，『労働—労賃』の成立と同時である。」（伊藤前掲書，86頁）と述べておられる。）したがって論理的にも，これらのうちのあるカテゴリーが他のカテゴリーの成立を媒介するとみなされてはならない。三者はともに，剰余価値生産をめぐる実在的な生産諸関係の中からそれぞれ別個に成立するとみなされるべきである。剰余価値がさしあたり費用価格の超過分として現れるには費用価格が成立していなければならないのはもちろんだが，しかしそ

さて，剰余価値が利潤に転化する結果，商品価値は「費用価格＋利潤」に転化する。これが第2段階の結論である。

こうして商品価値は今では表象上の費用と表象上の産物との合計に転化しているが，これらの表象はさらに発展する。これを批判的に示すのが第3段階である。

競争の中で，商品は費用価格以上でありさえすればどのような価格で売られようと資本家に利潤をもたらすが，他方，商品が費用価格以下でしか売られなければ，資本の再生産が従来の規模を維持できなくなる。「資本家が費用価格を商品の固有な内在的価値だと考えがちなのは確かにこの見地からである。」[38]だからまた「資本家にとっては，……剰余価値は，商品の価値が費用価格をこえる超過分ではなく，商品の販売価格が価値をこえる超過分のように見え，したがって……商品の販売によって実現されるのではなく販売そのものから生じるように見える。」[39]

ここで発生する「内在的価値」の表象と，いわゆる「譲渡にもとづく利潤」[40]の表象は，第1，第2段階で発生した「費用価格」や「利潤」とは違って，実在的諸関係を一面で忠実に反映しているような表象ではなく，実在的諸関係を全面的に転倒したかたちで反映する表象，つまり「虚偽の仮象」[41]である。

「費用価格というカテゴリーは，決して商品の価値形成または資本の増殖過程と関係ない」[42]にもかかわらず，「内在的価値」と表象されると「価値生産そのもののカテゴリーであるという虚偽の仮象〔der falsche Schein einer Kategorie der Wertproduktion selbst〕を受け取る」[43]のである[44]。そしていわゆる「譲渡にもとづく利潤」もまた，剰余価値が剰余労働によって生産されることを否定するだけでなく，剰余価値の生産を剰余価値の実現の偶然性でもって説明する点で「虚偽の仮象」である。

以上が第1章のあらましである。この章全体で展開されたのは，『資本論』第1部および第2部の成果として与えられていた商品価値が人々の表象の上で「費用価格」と「利潤」との合計という形態を受け取り，それがさらに競争の中で「内在的価値」と「譲渡利潤」との合計という虚偽の仮象である形態を受け取る過程である。

しかしながら，この過程は十分に根拠づけられて展開されてはいなかった。というのは，この過程の一部を成す，剰余価値が「投下総資本の産物として表象される」ということ，つまり剰余価値が利潤に転化することは，分析的に，いわば「消去法」によって消極的にしか根拠づけられていなかったのであり，その意味で，あくまでも推定の域を出ていないからである[45]。

の超過分は利潤ではなく，それを利潤に転化させるのは別の諸関係――これをわれわれは以下の本文で明らかにする――である。また費用価格の成立が労賃に媒介されていると言われるときには，労賃をカテゴリーとして成立させる諸関係に媒介されているということを「労賃」という語で象徴的に表現していると解されるべきであろう。労賃カテゴリーの成立については紙幅の都合上，本稿では論及できない。他日に期したい。

38) Ebenda, S. 47-48.

39) Ebenda, S. 48.

40) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, K.Marx-F. Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Zweite Abteilung, Bd. 3, Teil 2, Dietz Verlag, Berlin, 1977, S. 334.

41) MEW 25, S. 37.

42) Ebenda.

43) Ebenda.

44) 「虚偽の仮象」の一般的意味については，平子友長「マルクスの経済学批判の方法と弁証法」，『唯物論』第8号，汐文社，1977年，を参照せよ。

45) 岩田弘氏はこの点についてマルクスを批判して，剰余価値が投下総資本の自己増殖的所産として現れる形態を「『費用価格』の規定から出発して内的にみちびきだしえていたとはいいえない」（岩田弘「『剰余価値の利潤への転化』と『利潤の平均利潤への転化』」，鈴木鴻一郎編『利潤論研究』，東京大学出版会，1960年，25頁）と述べておられるが，マルクスのここでの叙述にはそもそも費用価格からの利潤の導出の意図などなかったのである。岩田氏が第1章にこのような内的な導出なるものを求められたのは，氏が第1章と第2章について「第2章を参照しつつ時期的にはより後に書かれた第1章を検討すれば充分であろう」（同上，14頁）という認識をもっておられたため

たしかに，この推定の根拠づけとして次のように述べられてはいる。

「総資本が，労働手段も生産材料や労働と同じように，素材的に生産物形成者として役立つ。価値増殖過程に入りこむのはその一部分にすぎないとはいえ，総資本が素材的に現実的労働過程に入りこむ。これこそは，おそらく〔vielleicht〕，総資本は費用価格の形成に部分的に寄与するにすぎないが剰余価値の形成には全部的に寄与する，という〔推論の〕理由なのである。」[46]

ここに述べられていることは，内容からみれば極めて重要なことではある（この内容そのものについてわれわれは次節で検討する）が，「おそらく」という言葉からも窺えるように，ここでは積極的に展開する意図をもって述べられてはいない。したがって，ここでの剰余価値の利潤への転化は，それゆえにまたこの章全体の展開も，さらに積極的な根拠づけを要請するのである。そしてこの根拠づけを主な課題とするのが，つづく第2章「利潤率」である。

(2) 剰余価値率の利潤率への転化

第2章「利潤率」[47]は大まかにみて6つの部分に分けることができる。第1は資本家の直接的な表象においては剰余価値が費用価格の超過分として現れること，第2は剰余価値率と利潤率との概念規定およびそれらと剰余価値の利潤への転化との関係，第3は「利潤率」というカテゴリーがカテゴリーとして成立する根拠，第4は費用価格の超過分が「利潤率」カテゴリーに媒介されて「利潤」に転化する過程，第5は「利潤」カテゴリーの性格規定を，それぞれ明らかにし，最後に一般的利潤率と平均利潤への展開を示唆している。

第1の部分の内容は，一見したところ第1章の第1段階のそれとほぼ同様に見える。

「資本家が労働を搾取しうるのは不変資本の投下によってのみであるから，彼が不変資本を増殖しうるのは可変資本の投下によってのみであるから，――だから彼の表象ではこれらのことがすべて一様に混同される……。」[48]

可変資本と不変資本とが，剰余価値を得るために現実的に必要だという意味で費用を成す。これは第1章でも述べられていた。しかし，両資本部分が表象において同質化される論理，したがって「費用価格」カテゴリーが成立する論理は第1章のものとは異っている。第1章では「労賃」において両資本部分の区別が認識されえないことから根拠づけられていた。ところがここではそうではない。それは次の文をみれば明らかである。

「資本家にとっては，可変資本から利得を得るために不変資本を投下するのだと見ても，不変資本を増殖するために可変資本を投下するのだと見ても……どうでもよい〔gleichgültig〕。」[49]

つまりここでは，両資本部分の区別がなくなることを，価値増殖にとってその区別が「どうでもよい」ことから，しかも「資本家にとっては」どうでもよいことから，説明されている。

この部分は，実は，資本家の直接的な――反省を経ていない――表象において「費用価格」がどのようなものとして存在しているかを描写しているだけであって，「費用価格」の成立の必然性を展開しているのでは決してない[50]。こ

であろう。しかしこれはエンゲルスによる編集の意図を全く無視したものである。これが誤りであることは，次項における第2章の内容の検討を通じて明らかになろう。

46) MEW 25, S. 46.

47) エンゲルスの編集したこの第2章とマルクス自身の草稿との外観上の異同は，大村・黒滝前掲論文に依拠して次の諸点にまとめることができる。①第2章冒頭の4つのパラグラフは，草稿41ページに書かれた „Nachtrag zum obenerörterten 6) (aus meinem Heft)“（同上，157頁）と題された補遺の全部から成っており，第4パラグラフの末尾の3つの文は草稿にはない。②第2章第5-7パラグラフは草稿32ページ4-13行目から採られている。③草稿32ページ14行目以降と，つづく33-36ページは第2章に使われていない。④第2章のそれ以降のパラグラフは，草稿37-40ページのほぼ全部を同じ順序で再現している。⑤ただし，草稿40ページの最後の2つのパラグラフは第2章に採用されていない。内容については同上，158頁を参照せよ。

48) MEW 25, S. 52.

49) Ebenda.

50) 松石勝彦「利潤・平均利潤範疇と諸資本の競争――田中菊次氏の所説によせて――」，『経済論叢』

のことは，最初に引用した部分につづけて次のように述べられていることからも明らかである。費用価格の成立の観点からみれば前提されるはずのない「利潤率」が，ここではすでに成立しているものとして前提されている。

「……しかも，彼の利得の現実の度合いは……剰余価値率によってではなく利潤率……によって規定されているので，右の混同はますますはなはだしい。」[51]

さて，この部分についてもうひとつ注意を要するのは，この部分の末尾に次のような文章がみられることである。

「剰余価値または利潤とは，まさに商品価値が費用価格をこえる超過分……のことである。だから〔sonach〕剰余価値は，どこから生じるかを問わず，投下総資本をこえる超過分である。だから〔also〕この超過分が総資本に対する比率は，m/C という分数……で表現される。こうしてわれわれは剰余価値率 m/v と区別される利潤率＝m/C＝m/(c＋v)を受け取る。」[52]

この文章は一見して第1章にみられた論理と異質であることがわかる。剰余価値は，費用価格の超過分であるがゆえに投下総資本の超過分であるのではなかったし，投下総資本の超過分であるがゆえに投下総資本にたいして度量されるのではなかった。しかし文中の2つの接続詞„sonach“ と „also“ とは，これらの因果関連を主張している。

実は，これらの接続詞に導かれた2つの文は，マルクスのものではなくエンゲルスのものである。マルクスの草稿での叙述は，引用文中の第1文で終わっている[53]。したがって，利潤率についてのマルクスの論理を理解するためには，われわれはエンゲルスによるこの挿入を除外しなければならない。

ところで，そのマルクスの論理は，第2の部分で言明されている。

「可変資本で度量された剰余価値の率は剰余価値率と呼ばれ，総資本で度量された剰余価値の率は利潤率と呼ばれる。」[54]

「剰余価値率の利潤率への転化から剰余価値の利潤への転化が誘導されるべきであって，この逆ではない。」[55]

第1の文では剰余価値率と利潤率との概念が規定され，第2の文ではそれを与件として剰余価値の利潤への転化の論理的展開の方法が言明されている。この後者の命題は，具体的にはどのような内容をもっているのであろうか。草稿のつづく部分――エンゲルスによって第2章に採用されなかった[56]――をみれば，その内容が明らかとなる[57]。

マルクスは「費用価格」の規定から始まって「利潤」の規定で終わる「剰余価値の利潤への転化」の論理過程を概括している。まず固定資本のうち生産において消費され補塡されるべき部分と流動資本の全部とが「費用価格」を形成し，それによって剰余価値は費用価格をこえる商品価格の超過分として現れる。そして，「商品生産に前貸されたか，あるいは充用された総資本……で測られたその費用価格をこえる商品価格（価値）の超過分は利潤率を形成する。……それとともに剰余価値そのものも利潤という転化形態を受け取る。」[58]

つまり，本来――剰余価値生産の実在的関係の立場からはまずもって――剰余価値率によって度量されるべき剰余価値が，剰余価値率によってではなく利潤率によってのみ度量されるこ

第101巻第4号，1968年，は両章間のこの区別を無視し，「実質的には……同じ内容をなしている」（66頁）としているが，これは誤りである。松石氏はこの誤りから，第1章での費用価格成立の論理をも「この価値部分は，資本家自身が商品の生産に要したものを塡補するにすぎないから，費用価格をなす」（同上，61頁）という論理と理解しておられるが，これが誤りであることは，前項での検討から明らかである。

51) MEW 25, S. 52. なお，註37をもみよ。

52) Ebenda.

53) 註47をみよ。

54) MEW 25, S. 53.

55) Ebenda.

56) 註47をみよ。

57) 第2章の第4の部分はこの箇所と同様の内容をもっているが，よりわかりづらい叙述になっているので，この箇所の検討をもって第4の部分の検討にかえる。

58)「主要草稿」34ページ。（大村・黒滝前掲論文174頁より転用。）

と――これが「剰余価値率の利潤率への転化」の内容である――を媒介にして，剰余価値は利潤という形態を受け取るのである。これを表象の成立の観点から言い換えれば，次のようにまとめることができる。すなわち，剰余価値――これは人々にたいしてさしあたり費用価格の超過分として存在している――は，それの直接の源泉（の資本主義的な，矛盾を内蔵した表現）である可変資本から生じたものとしては表象されず，投下総資本から生じたものとして表象され，人々はそのようなものとして表象した剰余価値を「利潤」と呼ぶのである。

マルクスが次のように語るとき，それは以上のことを意味している。

「〔費用価格の〕超過分は，ヘーゲル流に言って自分を利潤率から自分のうちへ反省する場合には，言い換えれば，超過分が利潤率によって一歩進んで性格づけられる場合には，資本が年々または一定流通期間中にそれ自身の価値をこえて生み出す超過分として現象する。」[59]

ところで，ここに示されている論理を，第1章の第2段階にみられたそれと比較してみると，一見異質なもののように見える。第1章で剰余価値が利潤に転化した際には「剰余価値率の利潤率への転化」など介在しておらず，また「利潤率」という概念さえ登場していなかったように見える。しかしながら実は，第1章での展開は第2章のそれと事実上同一のものである。というのは，第1章でも，「利潤率」という概念こそ登場していないものの，「投下総資本の産物として表象されたものとしては，剰余価値は利潤という転化形態を受け取る」[60]とされていたからである。

この点について，エンゲルスによる編集の観点から言えば，第1章の叙述は第2章での「利潤率」および「剰余価値率の利潤率への転化」の概念規定によって補完されることを予定していたのであり，また，第1章を構成する諸草稿が第2章を形成する草稿よりも後に書かれているという事実から言えば，第1章の諸草稿での展開は第2章の草稿の展開の方法をそのまま継承していると言える。

とはいえ，これで「剰余価値の利潤への転化」の過程がすべて展開されたわけではない。その一部を成す「剰余価値率の利潤率への転化」は言明されただけであって，「利潤率」というカテゴリーは，いわば与件として前提されていたにすぎず，それ自身の成立の根拠は一度も問われていなかった。これを問い，そして解明しているのが，つづく第3の部分である。

そこで，解明されるべきは「資本のすべての部分が一様に超過価値（利潤）の源泉として現象すること」の根拠であるが，それをマルクスはまず競争のうちに認める。

「超過分は直接的生産過程で生じるとはいえ，流通過程で初めて実現されるのであり，また，この超過分が実現されるかどうか，またどの程度に実現されるかは，競争の内部，現実の市場では，市場諸関係に依存するのであるから，この超過分が流通過程から生じるかのような仮象がますます容易に〔um so leichtr〕生じる。」[61]

この表象は第1章の最後で批判された「譲渡にもとづく利潤」表象である。たしかにこれはひとつの「利潤」表象ではあるが「虚偽の仮象」であり，その発生の根拠を競争のうちにもっている。本稿の序で述べたように，「利潤」カテゴリーは競争に先だって，まずもって表象として成立し，そのうえで競争を規定するものである。だからここで競争から生じる仮象は「利潤」カテゴリーを成立させるものではなく，論理的にはすでに成立している表象を補強するものでしかない。その意味で，超過価値が流通過程から生じるという表象は，競争で初めて発生するのではなく，「ますます容易に」発生するだけである[62]。

59) MEW 25. S. 57–58.
60) Ebenda, S. 46.
61) Ebenda, S. 53.
62) 松石氏は「剰余価値率の利潤率への転形それ自体が，流通過程における『諸資本の競争』から生ずる諸契機，諸現象にもとづく」（松石前掲論文，69頁）とされるが，これは誤りである。氏は，利潤が「『現象の世界』……に属する表象的範疇であ

では，この表象はどこから発生するのか。

「流通過程では労働時間のほかに流通時間が作用するのであって，そのために一定時間内に実現されうる剰余価値の量が制限される。……直接的生産過程と流通過程との両者は，たえず交錯しあい，侵入しあい，したがってそれらの特徴的な区別標識をたえず不純にする。……流通時間と労働時間とはその軌道において交叉しあっており，こうして両者が一様に剰余価値を規定するかにみえる。」[63]

競争関係を度外視して，過程をその本質的諸契機だけでとらえた場合にも，単に2つの過程が交錯しながら同時に進行するというだけで，剰余価値の生産と実現との区別が判別できなくなるわけである。それだけでなく，資本の回転速度という契機が入りこんでくる[64]。一定期間内に同量の剰余価値が生産されても，資本の回転速度が異なるに応じて一定期間についての利潤率（例えば年利潤率）は異なるし，一定期間に生産される剰余価値量が異なる場合にも，その期間についての利潤率がそれに比例して異なる必然性は全くない。

このような，直接的生産過程から相対的に独立した，資本の流通過程に属する諸契機が，実際に生産過程と無区別に剰余価値量を規定するのだから，生産過程での剰余労働のみに剰余価値の源泉があるということが認識されていないかぎり，流通過程での資本の運動が生産過程での剰余労働と同格に剰余価値の源泉であるかのように現れるわけである。

さて，この表象の発生について見逃してならないのは，そこでは生産過程における剰余労働搾取と剰余価値との関係が必ずしも否定されているわけではない，ということである。言い換えれば，この諸契機は，剰余価値の真の源泉が認識されていると仮定した場合にも，剰余価値がそれとは別の資本独自の運動によっても生み出されているとみなすための根拠にはなりうるのである。マルクスはこの事情を次のようにのべている。

「もちろん直接的生産過程で剰余価値の本性がたえず資本家の意識にのぼることは，他人の労働時間などに対する資本家の熱望が，すでに剰余価値考察の際に示してくれたとおりである。ただし，1. 直接的生産そのものはたえず流通過程に移行する……消滅的な契機にすぎず，したがって，生産過程で明瞭またはおぼろげに萌しはじめた，そこで生じる利得の源泉すなわち剰余価値の本性に関する予感は，たかだか，実現された超過分は生産過程にかかわりのない，流通過程そのものに属する，つまり労働に対する資本の関係にかかわりなく資本に属する運動から由来するとする表象と同格の契機として，現象する。ところが流通上のこれらの現象は，……資本はその単なる物的存在において，資本を資本たらしめる労働にたいする社会的関係とかかわりなく，労働と相並んでかつ労働とかかわりなく，剰余価値の自立的源泉であるということの証拠として，あげられる。」[65]

資本が労働と独立に剰余価値の源泉であるという仮象が成立しているわけであるが，逆に言えば，それと同時に，「それと同格の契機として」労働が剰余価値の源泉であることも認められている。しかしこれでは剰余価値が利潤に転化し

る」（同上）ことを，その表象が競争の中で発生することと混同しておられる。この点では岩田前掲論文も同様である。（ただし，松石氏はマルクスが氏自身と同じ認識に立って剰余価値の利潤への転化を十分に説いていると主張されるのに対して，岩田氏がマルクスはそれを十分行っていないと批判しておられる点で正反対であるが。）また田中氏は，マルクスが剰余価値の利潤への転化を競争中で生じる諸表象から説明しているとして，マルクスを批判しておられる。（田中前掲書，194-198頁。）マルクス理解としては松石氏同様誤りである。

63) MEW 25, S. 53-54.

64) 田中氏は「資本の流通過程における諸規定，とくに，資本の回転，資本の固定的流通と流動的流通，の規定」を，剰余価値の利潤への転化を媒介する唯一の契機としておられる。（田中前掲書，190頁。）もちろんこれらの諸規定は，資本が現実に自立的な運動体として過程を形成する際の本質的な諸規定であり，したがってまたそれに照応して資本が労働から自立した運動体であるという表象を生み出すという意味で，剰余価値の利潤への転化の媒介となるものであるが，しかしそれの唯一の媒介ではありえない。それらはマルクスの言うように「簡単な生産関係そのものにおいて」(MEW 25, S. 55) 生じる「変調意識」(Ebenda) が「さらに発展させられる」(Ebenda) 際の媒介的契機として位置づけられるべきである。その理由は以下の本文で述べる。

65) MEW 25, S. 54.

ているとは言えない。なぜなら剰余価値率が利潤率に転化していないからである。剰余価値率が利潤率に転化するということは，利潤率が資本の増殖度を示す比率として現象するだけでなく，剰余価値率がそのようなものとして現象しないということをも含んでいなければならない。

こうして，剰余価値率の利潤率への転化は，剰余価値と剰余労働との関係を認識することを不可能にする事情を要請することになる。マルクスはこの事情を，まさに剰余価値の生産過程そのもののうちに見出す。

「利潤率をつうじての移行によって剰余価値が利潤に転化される仕方は，生産過程ですでに行われている主体と客体との転倒のいっそうの発展にすぎない。すでに生産過程でも，われわれのみたように，労働の全主体的生産諸力が資本の生産諸力として現れる。一方では価値が，生きた労働を支配する過去の労働が，資本家において人格化される。他方では逆に，労働者が単に対象的な労働力として，商品として現象する。この転倒された関係から，すでに簡単な生産関係そのものにおいても必然的に，これに照応する転倒された表象すなわち変調意識〔transponiertes Bewußtsein〕が生じるのであって，この意識は固有の流通過程の諸転化や諸変更によってさらに発展させられる。」[66]

剰余価値率が利潤率に転化する究極の根拠は直接的生産過程に，そこでの剰余価値の生産様式，剰余価値が生産される際の諸関係，つまりは生産関係そのものに，存するのである。

こうして，第3の部分で剰余価値率の利潤率への転化の根拠を解明したあと，マルクスは第5の部分で「利潤」カテゴリーの性格を述べて，この章をしめくくっている。

「利潤は剰余価値の転化形態であり，剰余価値の根源と定在の秘密とを隠蔽し抹消する形態である。」[67]
「資本が生産過程および流通過程を通しての運動中にこの新価値を生み出すこと，——これは意識されている。だがこれがいかにして行われるかということ，——これは今では神秘化されていて，資本そのものに属する隠れた資質から由来するようにみえる。」[68]

以上が第2章「利潤率」のあらましである

66) Ebenda, S. 55.
67) Ebenda, S. 58.
68) Ebenda.

が，これを第1章とあわせて反省してみると，第1に，両者が一貫して「剰余価値率の利潤率への転化から剰余価値の利潤への転化が誘導される」という命題に則っているということがわかる。互いに異なる時期に書かれた諸草稿に基づいているとはいえ，両章のあいだに論理そのものの矛盾はない。

第2に，第1章の展開は第2章における「利潤率」の概念規定とその成立の根拠の開示によって補完されて初めて完全になるということがわかる[69]。

そして最後に，両章は今述べたように，両章あわせて「剰余価値の利潤への転化」の過程を展開しているとはいえ，両章が展開しているのはそれだけにとどまらず，それを内包した，商品価値の「費用価格プラス利潤」への転化の過程である。なぜここで商品価値のその現象形態への転化が研究の対象として据えられたのか。それは，これら両章の置かれている『資本論』第3部中の位置をみれば明らかである。両章がその最初の部分を成している第1篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」は，つづく第2篇「利潤の平均利潤への転化」を準備するという意義をもっている。ところでその第2篇では，単に「利潤の平均利潤への転化」だけでなく，それとともに「商品価値の生産価格への転化」も展開される。なぜなら，平均利潤は商品価値が生産価格に転化するというかたちでしか成立しえないからである。平均利潤，一般的利潤率の成立と生産価格の成立とは，現実的にも理論的にも同時である。そして生産価格とは，言うまでもなく，費用価格と平均利潤との合計であるから，利潤が平均利潤に転化していることを含むだけでなく「費用価格」カテゴリーが成立していることをも含んでいる。こうした意味で，第1章と第2章は平均利潤，生産価格の概念規定[70]を準備するという

69) 以上2つの点，すなわち第1章と第2章との関係については，種瀬前掲論文の研究に負うところが多い。
70) マルクスは剰余価値の利潤への転化を「第1の転

課題をもっているわけである。さらに，「序」でも述べたが，利潤は――そして費用価格も同様であることが今ではわかっている――生産当事者の表象として成立することを通じて生産当事者たちの活動様式を，したがって彼ら相互間の競争を規定するのであり[71]，これなくしては平均利潤，生産価格は実現されえない。こうして両章は，平均利潤，生産価格の概念規定だけでなく，それを実現する諸資本の競争の在り方をも，資本の一般的諸規定から導出する理論的結節点を成すのでなければならず[72]，これを両章は，商品価値の費用価格プラス利潤への転化というかたちで行っているのである。

第2節　資本主義的生産における生産力の構造とその表象

(1) 資本主義的生産における生産力の転倒的構造と「資本の生産力」表象

剰余価値率が利潤率に転化することの究極の根拠，したがってまた剰余価値が「利潤」というカテゴリーにおいて現象することの究極の根拠を，マルクスは「生産過程ですでに行われている主体と客体との転倒」，「労働の全主体的生産諸力が資本の生産諸力として現れること」に見出していた。このことをわれわれは前節での考察を通じて知っている。しかし，「主体と客体との転倒」とは何であろうか。また「資本の生産諸力」とは何であろうか。そして，それらがいかにして利潤表象へと発展してゆくのであろうか。マルクスは，われわれが前節でみた諸章ではこのような疑問に答えるような記述を行っていない。そこでわれわれは，マルクスの示唆に従って資本の生産過程をふりかえり，これらの疑問に対する答えを見出すことにする。この作業を行うことなくして「剰余価値の利潤への転化」の必然性を十全に解明することはできない。

「主体と客体との転倒」についてマルクスが直接にまとまったかたちで述べている文章としては，次のものが挙げられる。

「資本家が買うもの，そして労働者が売るものは，

化」，利潤の平均利潤への転化を「第2の転化」と呼んで，後者が前者の「必然的な帰結」であると述べている。なぜなら，第1の転化において資本家は資本の各部分にたいして無差別に同等の利潤を期待するが，それと同様に第2の転化では各資本家は自分の資本を社会的総資本の無差別の一部分としてそれにたいして同等の利潤を期待するからである。(Vgl. MEGA II/3·5, S. 1629-1630.) したがって平均利潤の概念は利潤概念のうちにすでに含まれている。この点については田中氏が再三強調しておられる。たとえば田中前掲書，254頁を参照せよ。

71) 岩田氏はマルクスが「『競争』関係を，資本がそれによってはじめて社会的再生産過程の価値規制を全面的にうけとめていくところの形態として内的に展開しないで，資本主義的生産の『現実の運動』から事実的に導入し」(岩田前掲論文，51頁) たと批判しておられるが，マルクスは本文に述べた意味で競争関係を「内的に展開」している。

72) この点について筆者は種瀬前掲論文の見解に賛同する。「競争」のとらえ方については田中前掲書がマルクスを批判しているが，筆者はそれに賛同できない。「諸資本相互の競争の現実的過程は，むしろ，この生産価格の関係を前提し，それを通して把握される，という理論的関係になっている」(同上，257頁) という田中氏の見解に筆者は異論を唱えるものではない。しかしマルクスは実際，田中氏の言われるように理論を構成しているのではなかろうか。註70にみたように，マルクスは平均利潤を利潤概念からの直接の帰結ととらえていた。したがって田中氏とともにこれを「資本一般」に属する概念としてよかろう。この認識はその後の1865年に書かれた「主要草稿」にも受け継がれている。そうだとすれば，そこで取り扱われている「競争」なるものは，「資本一般」に属する「利潤」概念と，これまた「資本一般」に属する「平均利潤」概念とを結び，前者をもって後者を実現する "agency" (MEGA II/3・5, S. 1628.) にすぎないものであり，決して「競争の現実的過程」ではない。『資本論』第1部と第2部との直接的帰結である事実上の利潤と平均利潤とは量的に異なっているにもかかわらずともに「資本一般」に属するとすれば，両者は明らかに矛盾する。この矛盾を解決しないまま，平均利潤が「それぞれの生産部門における特殊的利潤率の不等性を媒介として，それぞれの資本を社会的総資本の一可除部分とするという関係において貫かれている」(田中前掲書，257頁) と言明するだけで，はたして平均利潤がいかなるものであるかを解明したと言えるであろうか。この矛盾を現実的に解決し，平均利潤の概念を実現するものこそ，ここでの「競争」であろう。

労働能力の使用価値，すなわち，つまりは労働そのもの，価値を創造し増加させる力である。したがって価値を創造し増加させる力は，労働者のものではなくて資本のものである。……労働者が富を創造するかぎり，生きた労働は資本のひとつの力となり，同様に，労働の生産諸力の発展のすべてが資本の生産諸力の発展となる。……こうして，対象化された過去の労働が，生きた現在の労働の支配者となる。主体と客体との関係は転倒される。」[73]

「こうして価値は過程を進みつつある，また過程の中で自己を維持し実証する価値として現れる。こうしてそれは，ひとつの自我〔Selbst〕として……現れる，——価値の自我性〔Selbstigkeit〕。労働（生きた）は，資本（価値）が自分自身を再生産し増加させるための手段，動因〔agency〕として現れるにすぎない。」[74]

つまり，「主体と客体との転倒」とは，労働の生産諸力が資本に移譲されるがゆえに資本が「自我」となり労働がその「動因」となることを指している。そして，それを媒介するものは，労働の売買である。労働のもつ生産諸力が資本家によって買われるという形式的な媒介を経ることによって，生産諸力が形式上資本のものになるわけである。

ところで，ここで注意すべきは，第1に，上掲引用文中にみられる「生産諸力」という概念が二重の意味をもっているということである。「価値を創造し増加させる力」（価値生産力）と「富を創造する」力（素材的生産力）とが，ここでは相互の関係が述べられないまま「生産諸力」という概念のもとにくくられている。もちろん，資本が価値生産力をもつということが表象として成立していれば，それだけですでに「利潤」表象が成立していると言える。しかし資本の価値生産力という表象が成立するのはなぜかということこそが答えられなければならない問題だったはずである。そしてマルクスは，われわれが前節 (1) で検討した『資本論』第3部第1章で，次のように述べていたのであった。

「価値増殖過程に入りこむのはその一部分にすぎないとはいえ，総資本が素材的に現実的労働過程に入りこむ。これこそは，おそらく，総資本は費用価格の形成には部分的に寄与するにすぎないが剰余価値の形成には全部的に寄与するという〔推論の〕理由なのである。」[75]

だから明らかにしなければならないのは，資本が素材的に労働過程に入りこむことが価値を増殖することの理由となる論理，したがって，資本が素材的生産力をもつことが資本が価値生産力をもつという表象を生み出す論理であったはずである。ところがここでは素材的生産力と価値生産力とが無造作に同一視されている。

しかも第2に注意すべきは，本項冒頭の引用文はたしかに資本が価値生産力をもつというひとつの事実を述べてはいるが，しかしこの事実は，労働が価値生産力をもつというもうひとつの事実を隠蔽するものではない。むしろ，資本が価値生産力をもつことは，労働が価値生産力をもっているということに依存している。というのは，資本が価値生産力をもつのは，それが価値生産力をもっている労働を買うことによってのみだからである。したがって，ここで述べられている事態は，そのものとしては「利潤率」カテゴリーの成立根拠とはなりえない。

われわれには以上2つの問題が提起されたわけであるが，第1の問題については次項で解明することにして，したがってさしあたりは「生産力」という表現が素材的と価値的との両方の意味を——両者の関係を問わず——もっているものとみなしておくことにして，本項では第2の問題について解明することにしたい。

さて，本項冒頭の引用文は「資本のもとへの労働の形態的〔formell〕包摂」[76]の視点から述べられたものであるが，さらに「資本のもとへの労働の実質的〔reell〕包摂」[77]をも視野に入れるなら，したがってまた「生産力」を，より具体的な在り方——「ひとつの独自に資本主義的な生産様式」[78]——において考察するなら，様相はしだいに変化を示しはじめる。

73) MEGA II/3・1, S. 99-100.
74) Ebenda, S. 86.
75) MEW 25, S. 46.
76) MEW 23, S. 533.
77) Ebenda.
78) Ebenda.

「独自な，資本主義的な生産様式」は，第1に協業によって特徴づけられる。

「協業者としては，一活動的有機体の手足としては，彼ら〔労働者〕自身は特殊的存在様式であるにすぎない。だから，社会的労働者としての労働者が展開する生産力は，資本の生産力である。労働の社会的生産力は，労働者たちが一定の諸条件のもとに置かれると無償で自らを展開するのであり，そして資本は労働者たちをそのような諸条件に置くのである。労働の社会的生産力は資本にとっては何も要費しないのであるから，他面それは労働者の労働そのものが資本に属する以前には労働者によっては展開されないのであるから，それは資本が生まれながらにもつ生産力として，資本の内在的生産力として，現象する。」[79]

個々の労働者の内に存在する潜勢的な生産力は，労働者が「社会的労働者」として結合することによって「社会的生産力」として展開されるときに初めて，現実的な生産力となりうる。しかしながら，生産力がこのように現実性を受け取るのは，資本主義的生産においては，個々の労働者の労働が資本によって買われ資本の手で編成されることによってのみである。このような，資本主義的生産における生産力の現実の編成＝形成様式に照応して，生産当事者たちのあいだに，資本なしには生産力が形成されないがゆえに資本はそれ自身生産力をもっているにちがいないという推論が生まれるわけである。

ところで，こうした生産力形成は，協業が単純な協業であるかぎりでは，形式上のものにすぎない。なぜなら，労働主体の側に実質的な変化が生じていないからである。つまり，生産力はたしかに資本によって初めて形成されているが，他面で労働者たち自身が自分たちを社会的労働者として組織する可能性（能力）を失っているとは，必ずしも言えないからである。

しかしながらそのような可能性は，資本のもとでの生産が分業にもとづく協業という姿をとることによって摘みとられ，さきの推論は現実の事態となる。

79) MEW 23, S. 352-353.

「生産上の精神的諸力能〔Potenz〕は，多くの方面で消滅するがゆえに，一方面でその規模を拡大する。部分労働者たちが失うものは彼らに対立して資本において集積される。部分労働者たちにたいし，質料的〔materiell〕生産過程の精神的諸力能を他人の所有物として，また彼らを支配する力〔Macht〕として対立させるということは，マニュファクチュア的分業の一産物である。この分離過程は，資本家が個々の労働者に対立して社会的労働体の統一と意志とを代表する単純協業において始まる。それは，労働者を不具な部分労働者たらしめるマニュファクチュアにおいて発展する。」[80]

分業にもとづく協業というかたちでの資本の生産編成は，労働者たちから自分たち自身で生産を編成する能力を奪い取り，したがってその可能性を摘みとる。その結果，生産力は自らの唯一の形成者として資本を要請するようになり，まさに資本なくしては生産そのものが行われえないという事態を現実に招来する。そして，それに照応して「資本の生産力」という表象がますます成立しやすくなるのである。

とはいえこの表象は，資本なしには生産力が形成されえないがゆえに資本は独自に生産力をもっているにちがいないという推論——今では現実の事態に完全に合致しているとはいえ，推論であることにかわりない——を必要とするものであり，その意味で，さきの単純な協業のもとで発生する表象と同様，悟性的な表象である。

この表象は，機械制大工業の発展にともなって，より感覚的なものになってゆく。さきに引用した叙述につづけて，マルクスは次のように述べる。

「それ〔労働者からの精神的諸力能の分離過程〕は，科学を自立的な生産力能として労働から分離して資本に奉仕させる大工業において完成する。」[81]

「完成」とは，それが「技術的，感覚的な現実性」を受け取ることである。

「……すべての資本主義的生産にとっては，労働者が労働条件を使用するのではなく，逆に労働条件が労働者を使用するということが共通しているが，しかしこの転倒は，機械をまって初めて技術的，感覚的な現

80) Ebenda, S. 382.
81) Ebenda.

実性を受け取る。」[82]「対象化された労働〔資本〕は機械装置において……生産力それ自体という形態で現れる。」[83]

機械は生産を労働力の主体的制限性から解き放つがゆえに，そのもとでの労働編成はもっぱら機械の構造に照応するようにのみ注意されながら，機械の構造に従属させられて行われる。生産は，今では素材的にも，個々の労働者から，また社会的労働者からさえも独立に，それらの外部にある原理に則って編成される。

しかも機械の採用は，したがってそれにともなう生産の編成替えも，労働者と無関係に，彼らの関与なしに，資本によって行われ，生産力発展のイニシアティヴは完全に資本の手に握られる。

「資本主義の立場からみれば，対象的諸条件の考察は，資本にのみ関係する問題，つまり徹頭徹尾資本の問題であって，労働者にはまったくなんの関係もない事情の考察として現れる。」[84]

資本は機械の導入というかたちで科学を生産に適用するが，その科学が「人間的精神の一般的労働」[85]の成果であること，また種々の自然力の利用も資本によって行われることを顧慮すれば，次のように言うことができる。

「労働の歴史的に発展した，社会的な生産諸力と同様に，自然によって制約された労働の生産諸力も，労働が合体される資本の生産諸力として現象する。」[86]

さて以上の考察を通じて，資本は労働のあらゆる生産力を自分の生産力として，しかも自分の手で形成することが明らかになった。これは現実の事態である。生産力のこのような形成のされ方こそ，生産力形成の資本主義的な形態なのである。しかもこの事態は人々に対して，労働売買という形式的な媒介を通じて抽象的に生じるだけでなく，感覚的にも生じる。その結果，「労働の生産力」という表象ではなく，「資本の生産力」という表象が，悟性的にばかりでなく感覚的にも成立する。だからこの表象は，労働過程の抽象的規定からみれば確かに転倒しているが，その成立の立場からみれば資本主義的生産における現実の労働過程——これ自体が労働過程の抽象的規定からみれば転倒しているがゆえに——を忠実に反映していると言えるのである[87]。

こうして，資本は——しかも資本だけが——それ自身生産力（素材的生産力＝価値生産力）をもっているという表象の成立していることが明らかになった今，「利潤」表象がその表象の別種の表現として成立していることもまた明らかである。「利潤」カテゴリーの成立の究極の根拠は，本項において描出した，生産力の独自に資本主義的な形成様式の中に求められるのである。

(2) 素材的生産力と価値生産力との癒合

前項ではひとつの問題が解明されているものと前提して論を進めてきた。それは，素材的生産力が価値生産力として現れるのはなぜか，という問題であった。これが明らかにされないかぎり，「資本の生産力」表象が「利潤」表象の成立を可能にするという前項での結論は，十分に根拠づけられたものとなりえない[88]。

82) Ebenda, S. 446.
83) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, K. Marx-F. Engels : Gesamtausgabe (MEGA), Zweite Abteilung, Bd. 1, Teil 2, Dietz Verlag, Berlin, 1981, S. 573. (以下, MEGA II/1・2, S. 573 と略記する。)
84) マルクス著，中峯照悦・伊藤龍太郎訳『1861-1863年草稿抄』，大月書店，1980年，187頁。
85) MEW 25, S. 114.
86) MEW 23, S. 538.
87) 「資本の生産力」についての本稿での考察は，仲村政文『分業と生産力の理論——史的唯物論と生産力——』，青木書店，1979年，の研究にその多くを負っている。ただし仲村氏にあっては労働の生産力が資本の生産力として形成されることの即自的側面（「労働の社会化」）に研究の主眼が置かれ，それの対自的側面，つまり労働者自身が自分の社会的生産力をどのようなものとみなすかの側面は，言及されてはいるものの，「階級主体」の形成にとってのその意義が展開されていない。この点については註101）を参照されたい。
88) われわれが本項で論じる問題は，マルクスが「社会的諸関係の物化〔Verdinglichung〕」(MEW 25, S. 838) と呼んでいるもののひとつである。筆者は，「物化」の一般的内容については平子前掲論文に，また「三位一体的範式」におけるその

この問題の解明に大きな示唆を与えてくれるものを，われわれはマルクスの1861–1863年草稿の中に見出すことができる。

「労働手段そのものおよび材料そのものは資本ではないにもかかわらず，それらそのものが資本として現れるのであって，そのわけは，労働者に，したがってまた労働そのものに対立するそれらの自立性〔Selbstständigkeit〕，それらの自我的存在〔selbstische Existenz〕がそれらの定在〔Dasein〕に生えこんで〔einwachsen〕しまったからである。」[89]

ここに言われている「自立性」，「自我的存在」とは，前項でみたように，「過程を進みつつある，また過程の中で自己を維持し実証する価値」[90]としての資本のそれである。つまりそれは「価値の自我性」[91]であって，なんらかの素材の自我性では決してない。生産手段は資本の素材的定在となることによってこの「自立性」，「自我的存在」という規定を受け取る。生産手段が労働に対立して「自我性」をもつのは，生産手段が資本の素材的定在になるという媒介を経ることによってのみである。ところが，人々の意識中ではこの媒介的関係が消失し，単なる素材にすぎないかぎりでの生産手段が，それ自身「自我性」をもったものとして現れる。その結果，資本の素材的定在にすぎない生産手段が，資本そのものとして現象する。もちろん，生産手段そのものがそのまま単なる価値として現象しえないことは明らかだが，それでもなお生産手段は「過程の中で自己を維持し実証する」という属性，すなわち自分の価値を維持するばかりでなく剰余価値を生み出しもするという属性をもったものとして現象する。資本の自我性が生産手段の中に「生えこむ」とは，このような事態を指す[92]。

こうして資本がその素材的定在に還元されると同時に生じることは，価値増殖過程として行われている資本主義的労働過程——資本主義的生産における「現実的労働過程」——が労働過程一般——資本主義的な形態を捨象された，超歴史的で永遠自然の労働過程——に還元されることである。そうなれば，過程の出発点である一定額の価値と過程の結果である増加した価値とのあいだを媒介するものとしては，単なる労働過程以外にありえないのであり，そうであるがゆえに価値増加分（剰余価値）の発生は単なる労働過程のうちに求められるのが，自然の帰結である。ここにおいて，価値生産力と素材的生産力とは癒合している。

では，そもそもなぜ，資本がその素材的定在に還元され，資本主義的な労働過程が労働過程一般に還元されるようなことが，人々の意識の中で生じるのか。それはきわめて単純な理由からである。「西ヨーロッパ社会の只中では」[93]「労働者が自分自身の生存のために労働する許可を剰余労働によってのみ購っている」[94]からである。つまり，資本のもとでの労働過程以外の労働過程を知らないからである。

内容については福岡安則「『三位一体範式』論再考——資本制社会の倒錯的自明性——」，『社会学評論』，第29巻3号（のちに『マルクスを〈読む〉——疎外の論理と内化の論理』，三一書房，1979年，に収録）に学んだ。ただし，これら両論文は物化という事態を説明してはいるが，そのような事態そのものが生じる根拠にまでさかのぼって論じてはいない。本項は資本主義的生産過程にかぎってその根拠をも究明するひとつの試みである。また，利潤論について言えば，伊藤氏が剰余価値の利潤への転化の根拠として「労働過程と価値形成＝増殖過程との錯誤＝同一視」（伊藤前掲論文，89頁）に着眼しておられるが，それは言明にとどまっており，展開されていない。また伊藤氏は，マルクスの「主体と客体との転倒」，「労働の全主体的生産力が資本の生産諸力として現れる」という言明を事実上無視し，上記の「錯誤＝同一視」とそれとの関連を顧慮されないために，利潤を生むのは労働を除く生産の対象的諸条件だけだという表象の成立——この根拠をわれわれは前項でみた——を，事実上不問に付しておられる。

89) MEGA II/3・1, S. 86.

90) Ebenda.

91) Ebenda.

92) このような事態がひじょうに強固なものであることをマルクスが強調している文言として，以下を参照せよ。MEGA, II/3・5, S. 1603, MEW 23, S. 793–794.

93) Ebenda, S. 537. これは資本主義的生産の支配的な社会を象徴しており，したがってまたそのような社会に一般にあてはまるとみなすべきである。

94) Ebenda, S. 537–538.

このような事情は，たしかに単純ではあるが，生産力が資本の生産力として実際に形成されてゆくにつれて，強固なものとなる。資本が労働を形態的に包摂しているかぎりでは，在来の生産様式（方法）がそのまま行われうるのであって，そこでは資本は労働過程にとって外的なものにすぎないから，人々は労働過程とそれを資本のもとで行うこととを直接には（感覚的には）同一視しない。ところが，資本が労働を実質的に包摂する（労働過程の在り方を自分で変革する）かぎりでは，資本のもとでの労働過程以外の労働過程は実際に行われないために，人々は資本主義的に行われる労働過程以外の労働過程を知りえないのである。

こうして「資本の生産力」が実際にも観念のうえでも発展するのにともなって，資本主義的な労働過程は生産当事者たちの意識中でごく自然に，剰余労働の搾取過程であるという意味を失い，労働過程一般に解消され，したがってこの過程の成果として事実的に存在する剰余価値は労働過程一般の中で生み出されるものとして表象されるのである。

『資本論』第3部第1章を振り返ってみれば，そこで，総資本が素材的に現実的労働過程に入りこむがゆえに剰余価値が総資本によって生み出されるものと観念される，とマルクスが言明したとき，マルクスは以上のような事情を念頭に置いていたということが，今では明らかであろう[95]。

資本は「素材的な定在において自分を増殖し利得を生むという属性をもつ自己運動する自動機関〔Automat〕」[96]となり，「今日においてと同様に古代においても存在したひとつの物〔Ding〕となる」[97]のであって，それとともに剰余価値は「資本そのものに属する隠れた資質から由来するようにみえる」ようになるのである。

――結　語――

「剰余価値の利潤への転化」の必然性を展開する理論の核心的な内容を，われわれは本稿において再発見した。剰余価値の独自に資本主義的な形態の成立――事実上の成立だけでなく，生産当事者たちのあいだで一般的に承認されているカテゴリーとしてのしたがってまた現実的な成立――の根拠は，まさに剰余価値生産の独自に資本主義的な様式の内的諸関係のうちに，すでに存在していた。後者は自分自身を転倒したかたちで現象させる――人々に観念させる――構造を，自分自身のうちにもっている。マルクスの経済学批判＝経済体制批判は，このような認識によって貫かれている[98]。「労賃」カテ

95) 田中氏はマルクスのこの言明を批判して，「労働過程における労働手段の――したがってまた総資本の――全面的参与の関係は，いわば自然的・物質的・使用価値的な真理であって，またその故に資本関係の物質的基礎をなすものにほかならない」（田中前掲論文，190頁）と述べておられるが，マルクスが「現実的労働過程」というとき，彼がもはや労働過程一般を指しているのではなく，資本のもとで行われる，したがって資本によって変容されたかたちで行われる労働過程を指しているということは明らかである。

96) MEGA II/3・5, S. 1602.

97) Ebenda.

98) 本稿で検討してきたマルクスの利潤論を，古典派をはじめとする経済学者たちの利潤論に対する批判という視点からふりかえってみると，マルクス利潤論が，利潤諸表象にたいする秩序だった批判を可能にしていることがわかる。利潤表象は，もとより単一ではない。マルクスが言及している代表的なものとしては，資本全体（買い入れられた労働を含めて）が利潤を生むという表象，資本のうち生産の素材的諸条件の「労働」が利潤を生むという表象（マカァロク等，Vgl. K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie* (*Manuskript 1861-1863*), K.Marx-F. Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Zweite Abteilung, Bd. 3, Teil 4, Dietz Verlag, Berlin, 1979, S. 1350-1367), 固定資本が価値を生むという表象（ローダデイル等，Vgl. z. B. MEGA II/1・2, S. 579), 商品販売における詐取から利潤が生まれるという表象（いわゆる「譲渡にもとづく利潤」）などが挙げられる。マルクスはこれらの表象を分析対象に据え，それらの発生を展開することによって「剰余価値の利潤への転化」を展開している。ここで注意すべきことは，リカードウ派社会主義者たちが利潤諸表象を単に否定し，利潤を剰余労働という実体に還元するにとどまり，資本主義的生産においてなぜ剰余労働が利潤という形態で現象せざるをえ

ゴリーについても「利潤」カテゴリーについてと同じことが言える[99]。そしてこの両カテゴリーにおいて，資本主義的生産にもとづく近代市民社会が，観念のうえで，労働搾取のない社会としての一応の完成をみる。

とはいえ，近代市民社会に生きる人々の観念は，言うまでもなく，そう単純ではない。本稿の「序」に掲げたマルクスの文章をふりかえってみよう。

「……この同じ転倒した観念〔主体と客体との転倒に照応して転倒した観念〕に，ただしもう一方の極〔資本家と反対の極〕から，とらわれている賃労働者は，抑圧された部分として実践をつうじて，全関係にたいする矛盾に，したがってまた彼に照応した諸表象，諸概念，諸観念様式にかりたてられている……。」[100]

賃労働者は，たしかに「転倒した観念」を資本家と共有する。そのかぎりで彼らは「搾取のない社会」という観念を資本家とともに承認し，この観念をさらに強固なものにすると同時に，この観念の背後にありこの観念を生み出している当の生産諸関係——これは彼らの観念しているものとは正反対の内容をもっているにもかかわらず，それとは知らずに——の再生産に積極的に参加することにさえなる。

しかし他面において，彼らの場合にはその観念が彼らの真の利害——剰余労働を誰が領有するかということだけでなく，剰余価値生産のための労働過程の中で彼らに強制される労働の様式からくる——と矛盾するという点で資本家と異なっており，それゆえに賃労働者におけるこの観念は，彼らの現実の経験によって，つねにその自明性，真理性を疑問視される危険性をはらんでいる。

これを賃労働者の意識の在り方からとらえなおせば，彼はつねに，彼の真の利害に照応する観念と，それと反対の観念とのあいだを動揺しつづけるか，あるいは両方の観念をあわせもって自己分裂的な意識構造をもちつづけざるをえない。それは，これら両観念がともども資本主義的生産の内的諸関係そのものから必然的に発生するものであるがゆえに，逃れ難い事態である[101]。

さらに，本稿で検討を加えてきたマルクスの理論全体が，経済過程における諸表象の形成を問題にしているにすぎないということをも顧慮するならば，事態はさらに複雑なものであることがわかる。マルクスは，ここでは明らかに，資本家と賃労働者とを，彼らが生産当事者であるかぎりでしか取り扱っていない。しかし人々の観念諸形態は，経済過程からの直接的反映としてばかりでなく，独自に観念的な領域において，観念諸形態相互の交渉の中で形成されるものである。

本稿では経済過程の内部での最も原初的な観念形成の一端が解明されたにすぎない。そうした意味からいって，われわれは，今ようやく，近代市民社会に生きる人々の観念諸形態の形成を理論的に解明するための緒についたばかりである。

ないかという問題を設定しなかった（リカードウ派社会主義者たちの剰余価値論については，蛯原良一『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』，法政大学出版局，1974年，に詳しい。）のに対して，マルクスは剰余労働搾取の独自に資本主義的な様式を，同時に利潤諸表象の発生する諸関係，つまり剰余労働搾取の隠蔽される実在的諸関係として展開した，ということである。このことによってマルクスは，はじめて利潤諸表象を真に批判することができたのである。というのは，およそ批判とは，批判の対象（ここでは利潤諸表象）に他のなんらかの表象を単に対置するのではなく，批判の対象そのものの成立をも説明しうる理論を展開することでなければならないからである。本稿で明らかにしたように，マルクスは上記の利潤諸表象をことごとく批判し，しかも，一見したところでは互いに矛盾した内容をもって雑然と併存しているそれら諸表象を，それらの成立根拠に即して，より抽象的で悟性的なものから，より直接的で感覚的なものへと秩序だてて批判することを可能にしているのである。

99) 注37を参照せよ。

100) MEGA II/3・1, S. 1604.

101) このような労働者の意識構造がいかに克服されるべきかこそ，「即自的なものから向自的なものへの前進」（仲村前掲書，308頁——即自的な「階級主体」（同上，315頁他）から対自的なそれへの転化——の主要な内容をなすべきであろう。